

令和元年6月12日現在

機関番号：12608

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17377

研究課題名(和文)現代アメリカにおける学校改革理論の展開 D. ショーンとその周辺

研究課題名(英文)American Theory of School Reform: Donald Schon and around

研究代表者

鈴木 悠太 (Suzuki, Yuta)

東京工業大学・リベラルアーツ研究教育院・准教授

研究者番号：20725246

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1990年代半ばに全米規模の学校改革を展開したアネンバーグ・チャレンジ(Annenberg Challenge)の拠点横断的な評価研究を構想した、ドナルド・ショーン率いる「都市・学校研究グループ(Cities and Schools Research Group)」における学校改革の「活動の理論(theory of action)」の展開を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、学校改革の「比類なき実験」と称されたアネンバーグ・チャレンジに対して、行財政・政策的な関心ではなく、学校改革の評価研究を担おうとした研究者グループの動向を対象とし、学校改革の理論の展開を解明することにあった。本研究の社会的意義は、学校改革を直接導く諸概念ではない、学校改革のデザインや評価のためのメタ理論として、学校改革の「活動の理論」に接近した点にあった。

研究成果の概要(英文)：This study revealed the development of the theory of action of school reform in Donald Schon's Cities and Schools Research Group that envisioned a cross-sectional evaluation study of the Annenberg Challenge, a nationwide school reform effort in the mid-1990s in the United States.

研究分野：教育学、学校改革研究

キーワード：学校改革 活動の理論 学校改革研究 ドナルド・ショーン アネンバーグ・チャレンジ 教育政策
教師教育 教育実践

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1993年12月17日、大統領ウィリアム・クリントンをして「アメリカの子どもたちへの素晴らしいクリスマス・プレゼント」と言わしめた「アネンバーグ・チャレンジ (Annenberg Challenge)」は、駐英大使を務めたメディア王ウォルター・アネンバーグからの500万ドルの寄付金による全米規模の学校改革のプロジェクトである。アネンバーグ・チャレンジは、慈善団体からの寄付金としてアメリカ公教育史上最大規模を誇り、学校改革の「比類なき実験」と称された (Cervone, 1998)。それゆえ、アネンバーグ・チャレンジをめぐるアメリカにおける教育学研究の展開は、行財政・政策の側面からの議論が活況を呈した (Gregorian, V., et al., 2005)。一方、日本の教育学研究では、慈善団体の寄付金による公立学校改革という主題に関心が薄いためか、この「比類なき実験」は見過ごされている (例外として、ニューヨークの改革の最前線の前史としての言及がある、北野・吉良・大桃 (編) 2012)。

それに対し本研究は、アネンバーグ・チャレンジの学校改革拠点の横断的な評価研究を構想した、マサチューセッツ工科大学のドナルド・ショーン (Donald A. Schön, 1930-1997) を筆頭とする研究者グループを対象とし、学校改革の理論を検討する。ショーンらは、1994年に「アネンバーグ・チャレンジ拠点横断研究プロジェクト (Annenberg Challenge Cross-Site Research Project)」を立ち上げ、その担い手として「都市・学校研究グループ (Cities and Schools Research Group, CSRG と略記)」を形成した。CSRGは、ショーンを代表とし、ブラウン大学 (後にニューヨーク大学) のジョセフ・マクドナルド (Joseph P. McDonald) やスタンフォード大学のミルブリー・マクロフリン (Milbrey McLaughlin) らを集めた。ただし、CSRGの活動はショーン晩年の仕事となった。

「クリスマス・プレゼント」の呼鐘から20年を経て、CSRGは、マクドナルドの手になる研究成果を世に問うに至った。2014年の『アメリカの学校改革 成功と失敗とその理由』の公刊である。(McDonald & the CSRG, 2014)。アメリカの教育学研究において、本研究の主題に最も近接するのはこれである。同書が明らかにするように、CSRGの理論的な基盤は、ショーンらが1990年代までに彫琢してきた「活動の理論 (theory of action)」にある。ゆえに本研究の焦点はまず、この学校改革の「活動の理論」に絞られる。

さらに同書においてマクドナルドは、主要な拠点 (ニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、サンフランシスコ湾岸地区) における改革の成功と失敗とその理由を詳らかにするに留まらず、CSRGの挫折を垣間見せる。本研究はここに注目する。CSRGの最大の挫折は、学校改革の評価の構想に関わる。CSRGは、アネンバーグ・チャレンジの拠点横断研究を計画し、「共通の尺度」による「総括的評価」と「形成的評価」を実施し、改革を支援する構想を抱いていた。それら評価の理論的な基盤としては、ショーンの最後の著作となった『学校改革において意図することを行うこと アネンバーグ・チャレンジの活動の理論』 (Schön & McDonald, 1998) が位置づく。しかしながら、この評価の構想は挫ける。アネンバーグ・チャレンジそのものの複雑さ (各拠点の改革と手続きのあまりにも多様な展開) 評価のコスト、評価に対する出資者の躊躇、各拠点の評価者の専門性や視点の多様性などにより、評価の共通の尺度もアプローチも開発の断念を余儀なくされたのである。しかし、アネンバーグ・チャレンジの改革がその後の全米の学校改革の行財政・政策に及ぼした影響は大きい。にもかかわらず、CSRGの評価研究の挫折を遠因とするためか、学校改革の理論の存在はほとんど認識されていない。

ここに本研究を遂行する意義がある。本研究は、「比類なき実験」とされたアネンバーグ・チャレンジによる全米の学校改革の拠点横断評価研究を構想したCSRGの形成と展開を対象とし、そこで議論の展開をみた学校改革理論を解明することを目的とする。特に、『アメリカの学校改

革』(McDonald & the CSRG, 2014)では明らかにされていないCSRGの外部と内部におけるポリティクスにも目配りし、学校改革理論の展開を解明する。

2. 研究の目的

本研究「現代アメリカにおける学校改革理論の展開 D. ショーンとその周辺」は、1990年代半ばに全米規模の学校改革を展開したアネンバーグ・チャレンジの拠点横断的な評価研究を構想した、ドナルド・ショーン率いる「都市・学校研究グループ(CSRG)」における学校改革の「活動の理論」の展開を明らかにすることを目的とする。本研究の独自性は、学校改革の「比類なき実験」と称されたアネンバーグ・チャレンジに対して、行財政・政策的な関心ではなく、学校改革の評価研究を担おうとした研究者グループの動向を対象とし、学校改革の理論の展開を解明することにある。特に本研究は、学校改革を直接導く諸概念ではない、学校改革のデザインや評価のためのメタ理論として、学校改革の「活動の理論」に接近する。

3. 研究の方法

本研究は、全米規模の学校改革を展開したアネンバーグ・チャレンジの横断的な評価研究を構想した、ドナルド・ショーンが率いる「都市・学校研究グループ(CSRG)」の形成と展開に着目し、学校改革の「活動の理論」の展開を解明するため、4つの時期区分の設定と5つの着眼点の導出を主要な方法とし、3年計画で研究課題に迫る。特に、5つの着眼点とは、研究上の師弟関係を踏まえた2系統の理論の統合と葛藤、第一の到達点としての『アネンバーグ・チャレンジの活動の理論』(1998年)、CSRG内の成員間のポリティクス、CSRGと外部とのポリティクス、第二の到達点としての『アメリカの学校改革』(2014年)である。第一に第一期(1993~1998年)におけるとを、第二に第二期(1999~2002年)におけるとを、そして第三に第三期(2003~2009年)と第四期(2010~2014年)におけると総合的考察を中心とする研究課題の解明に取り組む。

4. 研究成果

(1)

まず第一に第一期における着眼点とを中心とする理論的考察を行った。

は、研究上の師弟関係を踏まえた2系統の理論の統合と葛藤であった。それは、CSRGにおける理論形成に対し、CSRGを率いたショーンによる理論的な貢献が大なることに留まらず、それまでに学校改革研究を蓄積してきたマクドナルド及びミルブリィ・マクロフリンの貢献を見逃さないことである。すなわち、CSRGの理論形成には、ショーン及びマクロフリンとマクドナルドを通じたコーエンという2系統の理論的支柱を想定し考察を行った。

は、ショーンとマクドナルドの1998年の共著『アネンバーグ・チャレンジの活動の理論』を、CSRGの成果の第一の到達点として位置づけることであった。具体的には、同書において2種類のジレンマが主題化されていることに注目した。すなわち、「学校改革をデザインするジレンマ」と「学校改革を評価するジレンマ」の2つである。この主題化への注目は、まず、学校改革のデザインと評価のためのメタ理論である学校改革の「活動の理論」の解明を導いた。さらに、この2種類のジレンマの同定は、学校改革の「活動の理論」の第一の到達点へと向かう展開上の急所を見出すに相応しく、また、第一期以降の改革における実際上の困難の在り処を示唆した。

(2)

次に第 期における着眼点 CSRG 内の成員間のポリティクス と CSRG と外部とのポリティクスの解明 に関する考察を行った。

第 期において注目されたのは、CSRG の挫折である。特に、アネンバーグ・チャレンジの学校改革それ自体の展開が軌道に乗り、2002 年前後には、アネンバーグ・チャレンジの助成金の最大の出資元である「アネンバーグ財団 (Annenberg Foundation)」やブラウン大学「アネンバーグ学校改革研究所 (Annenberg Institute for School Reform)」などから次々と改革の最終報告書が公刊されるに至る中(さらにはサンフランシスコ湾岸地区の「ベイ・エリア学校改革協同機構 (Bay Area School Reform Collaborative) の学校改革は唯一の事例ではあるがプロジェクトの 5 年間の更新が受理される中)、CSRG による評価研究の挫折は特異であると言ってよい。CSRG を率いたショーンを失ったことは事実としてその影響は大きかったとはいえ、成員間のポリティクス、出資元をはじめとする対外的な関係におけるポリティクスを解明する必要があった。

もちろん、この着眼は、本研究の目的に即し、あくまでも 学校改革の「活動の理論」の展開を解明する限りにおいて、CSRG の内外のポリティクスに迫るものである。ショーンとマクドナルドの 1998 年の共著『アネンバーグ・チャレンジの活動の理論』において宣言されていた続編の公刊が 2014 年にまで遅れたことの原因に対し、学校改革の「活動の理論」の展開という主題の限りにおいて接近すること、である。これは、文献調査では限界のある理論の展開の陰影をつけるための作業となった。

(3)

そして、第 期と第 期における着眼点 に関する考察、及び、これまでの総合的な考察を行った。第 期は 2003~2009 年まで、第 期は 2010~2014 年までと設定した。すなわち、第 期は、2009 年の民主党オバマ政権下の「頂点への競争 (Race to the Top)」の制定まで、第 期は、2014 年のマクドナルドと CSRG の手になる『アメリカの学校改革』の公刊までとした。

着眼点 は、学校改革の「活動の理論」の 第二の到達点としての『アメリカの学校改革』であった。同書の特徴は、ニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴ、サンフランシスコ湾岸地区の 4 拠点の改革の展開を跡づけていること、そして、その考察に際し、マクドナルドによって新たに「活動空間の理論 (theory of action space)」が導入されていることにあった。

まず、シカゴの前景化で注目されたのは、着眼点 研究上の師弟関係を踏まえた 2 系統の理論の統合と葛藤 と関わり、その評価研究の中心的な担い手がシカゴ大学のアンソニー・ブライクであることであった。ブライクはマクロフリンらと同門であり、ここにも、ショーンとコーエンの 2 系統の理論の系譜の主題が浮上した。

着眼点 に関して注目されるのは、「活動の理論」から「活動空間の理論」への展開であった。「活動空間の理論」の要諦は、「専門家の能力」「市民の能力」「資金」を各頂点とする三角形を「活動空間」とし、その伸縮する空間において学校改革の「論議 (argument)」(改革を進める論議と改革を止める論議の双方を含む)の展開を把握することにあった。すなわち「活動空間の理論」は学校改革の当事者や利害関係者における改革の言説研究を強調し、それを空間的に把握する理論である。そして、この の考察とこれまでの研究成果の総合的な考察を行った。

5. 主な発表論文等

[学会発表](計 3 件)

鈴木 悠太, 学校改革の「活動空間 (action space)」 J.マクドナルドの理論の展開 , 日本教育学会大会研究発表要項, 一般社団法人 日本教育学会, Vol. 77, Sep. 2019.

鈴木 悠太. 学校改革の定義: アネンバーグ・チャレンジの企図 , 日本教育学会大会研究発表要項, 一般社団法人 日本教育学会, Vol. 76, pp. 352-353, Aug. 2017.

鈴木 悠太. 教師の「専門家共同体 (professional community)」における実践と政策: C.コバーンの研究の起点 , 日本教育学会大会研究発表要項, 一般社団法人 日本教育学会, Vol. 75, pp. 196-197, Aug. 2016.

〔図書〕(計2件)

鈴木 悠太. 「学校の教師」, 高橋浩・金田健司(編), 『教育の本質と教師の学び』, 学文社, pp. 123-146, Mar. 2019.

鈴木 悠太. 『教師の「専門家共同体」の形成と展開 アメリカ学校改革研究の系譜』, 勁草書房, 488 ページ, Feb. 2018.

6 . 研究組織